

【議案】

令和元年度

事業報告及び決算書（案）

公立学校共済組合静岡支部

令和元年度事業報告

1	全般の事項（各経理共通）	1
2	短期経理	3
3	厚生年金保険経理・経過の長期経理・退職等年金経理	5
4	業務経理	7
5	保健経理	8
6	貸付経理	10

令和元年度決算書

○ 貸借対照表及び損益計算書

短期経理	12
厚生年金保険経理	13
経過の長期経理	14
退職等年金経理	15
業務経理	16
保健経理	17
貸付経理	18

○ 財産目録

短期経理	19
厚生年金保険経理	20
経過の長期経理	21
退職等年金経理	22
業務経理	23
保健経理	24
貸付経理	25

令和元年度 事業報告

1 全般的事項

(1) 組合員数及び被扶養者数

令和元年度末における組合員数は26,674人である。現職組合員及び任意継続組合員の減少により、年度末時点では69人(0.26%)の減となった。男女別の構成は、男性13,489人・女性13,185人で、構成比率は、男性50.6%に対し女性49.4%の割合となっており、他共済と比較して女性組合員が多い。

また、被扶養者数は、19,729人(前年度比7人(0.04%)減)で、組合員一人当たり0.74人と、他共済と比べて少ないのが特徴である。

なお、組合員数等の推移は表1、組合員の男女構成比率及び一人当たり被扶養者数は表2のとおりである。

表1 組合員数等の推移

(単位：人)

区分 年度	組合員数			被扶養者 数	組合員 一人当たり 被扶養者数	組合員構成比		任意継続組合員（再掲）			
	男	女	計			男	女	組合員数			被扶養 者数
								男	女	計	
27 末	13,729	12,960	26,689	21,283	0.80	51.4	48.6	340	210	550	304
28 末	13,699	13,060	26,759	20,709	0.77	51.2	48.8	366	233	599	299
29 末	13,624	13,111	26,735	20,276	0.76	51.0	49.0	341	241	582	296
30 末	13,573	13,170	26,743	19,736	0.74	50.8	49.2	395	237	632	315
元末	13,489	13,185	26,674	19,729	0.74	50.6	49.4	384	210	594	297

表2 組合員の男女構成比率及び一人当たり被扶養者数(令和元年度末)

区 分	組合員男女構成比率(%)		組合員一人当たり 被扶養者数(人)
	男	女	
公立学校共済組合	50.6	49.4	0.74
地方職員共済組合	59.5	40.5	0.86
警 察 共 済 組 合	85.0	15.0	1.22

(2) 掛金・負担金率

令和元年度における一般組合員の掛金・負担金率は、表3のとおりであった。

表3 令和元年度掛金・負担金率

(単位：千分率)

区 分		短 期	介護	厚生年金	経過 的 長 期	退職等 年 金
掛 金	一般	43.51 (44.51)	6.75 (5.91)	91.50 (91.50)	—	7.5 (7.5)
	船員	41.50 (42.30)	6.75 (5.91)	91.50 (91.50)	—	7.5 (7.5)
負担金	一般	43.60 (44.58)	6.75 (5.91)	131.20 (130.50)	0.1098 (0.1035)	7.5 (7.5)
	船員	45.61 (46.79)	6.75 (5.91)	131.20 (130.50)	0.1098 (0.1035)	7.5 (7.5)
任 意 継 続 掛 金		84.20 (86.20)	13.50 (11.82)	—	—	—
追 加 費 用 負 担 金	義務教育職員	—	—	43.3 (45.5)	4.5 (5.4)	—
	その他の職員	—	—	26.0 (27.6)	2.5 (3.3)	—

※ () 内は、平成30年度(平成30年9月1日現在)の掛金・負担金率

(注) 短期の掛金・負担金率には、福祉財源として1.41を、短期負担金率には、育児休業手当金及び介護休業手当金に係る公的負担金率として0.09(平成30年度は0.07)を、厚生年金負担金率には、基礎年金拠出金に係る公的負担金率として39.7(平成30年度は39.0)を含む。

(3) 支部事務局職員数

支部事務局の事務担当職員数は、表4のとおりである。

表4 支部事務局職員数

(単位：人)

区 分		平成30年度末	令和元年度		令和2年度
			当初	年度末	当初
共 済 組 合 職 員	業務経理	8	8	8	8
	保健経理	12	10	10	8
	貸付経理	2	2	2	2
	計	22	20	20	18
	再任用職員	2	6	6	6
県費職員		11	11	11	14
合 計		35	37	37	38

2 短期経理

短期経理は、組合員の病気・出産・休業・災害や被扶養者の病気・出産等に対して給付を行う経理で、この給付に要する財源は、組合員が負担する掛金と地方公共団体等が負担する負担金である。

なお、平成12年度より介護保険制度が実施され、従来の短期掛金及び負担金とともに、40～64歳の組合員に係る介護納付金（掛金及び負担金）の徴収を行っている。介護納付金については、収納の都度全額を本部に送金し、社会保険診療報酬支払基金に納付されている。

（1）収支状況

令和元年度の収入総額は16,834,498千円で、前年度と比較すると235,437千円（1.4%）の減となっている。

なお、掛金額を、任意継続組合員を除く年度末の組合員一人当たりでみると、短期が286,153円、介護（適用者15,321人）は52,173円となる。

収入総額から支出総額を差し引いた当期利益金9,314,605千円については本部へ送金し、介護納付金分1,635,938千円（負担金・掛金・任意継続掛金の介護分の合計）を差し引いた7,678,667千円は、前期高齢者納付金や後期高齢者支援金等の拠出に充てられる。

なお、年度別収支状況は、表5のとおりである。

表5 短期経理 年度別収支状況

（単位：千円）

区 分			平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
			金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比
収 入	負担金	短 期	7,746,063	99.3%	7,677,056	99.1%	7,479,114	97.4%
		介 護	722,065	104.7	716,867	99.3	799,464	111.5
	掛 金	短 期	7,712,061	99.8	7,664,159	99.4	7,462,886	97.4
		介 護	722,054	104.7	716,670	99.3	799,345	111.5
	任意継続 掛金	短 期	207,762	93.8	257,335	123.9	250,629	97.4
		介 護	26,484	99.8	33,504	126.5	37,129	110.8
	賠償金等		3,543	149.5	4,344	122.6	5,931	136.5
	計		17,140,132	99.9	17,069,935	99.6	16,834,498	98.6
支 出	給 付 額		7,329,021	100.9	7,540,792	102.9	7,498,970	99.4
	任意継続掛金還付金等		13,999	94.9	17,248	123.2	20,923	121.3
	計		7,343,020	100.9	7,558,040	102.9	7,519,893	99.5
当期利益金			9,797,112	99.2	9,511,895	97.1	9,314,605	97.9

(2) 給付状況

令和元年度における給付件数及び給付金額を主要項目に分類したものが、表6である。

給付総額は7,498,970千円で、本人及び家族の医療費が75.1%を占めている。給付総額を年度末の組合員一人当たりでみると281,134円となる。

本人及び家族の医療費の動向は、表7のとおりとなっている。

表6 短期給付項目別比較

(単位：件・千円)

項 目				平成 30 年度		令和元年度		前年度対比(%)	
				件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
法定給付	保健給付	医療費	本人	354,492	3,516,181	358,330	3,433,705	101.1	97.7
			家族	257,224	2,102,729	260,514	2,200,534	101.3	104.7
		小 計		611,716	5,618,910	618,844	5,634,239	101.2	100.3
		その他		905	359,479	824	341,333	91.0	95.0
	計		612,621	5,978,389	619,668	5,975,572	101.2	100.0	
	休業給付		7,458	1,369,833	7,278	1,344,497	97.6	98.2	
	災害給付		7	5,610	5	2,000	71.4	35.7	
計			620,086	7,353,832	626,951	7,322,069	101.1	99.7	
附加給付	家族療養費			1,271	39,137	1,149	32,031	90.4	81.8
	その他			908	53,233	889	54,434	97.9	102.3
	計			2,179	92,370	2,038	86,465	93.5	93.6
	一部負担金払戻金			3,081	94,590	2,942	90,436	95.5	95.6
合 計				625,346	7,540,792	631,931	7,498,970	101.1	99.4

表7 医療費の動向

(単位：件・円)

区 分			平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
一人 当り 受診 件数	静岡	本人	13. 09	13. 25	13. 43
		家族	12. 59	13. 03	13. 51
	全国	本人	13. 03	13. 23	—
		家族	12. 79	13. 15	—
(静 岡) 1件当り医療費		本人	9, 548	9, 918	9, 583
		家族	8, 680	8, 174	8, 447
(全 国) 1件当り医療費		本人	10, 096	10, 078	—
		家族	9, 111	9, 083	—

3 厚生年金保険経理・経過的長期経理・退職等年金経理

厚生年金保険経理、経過的長期経理及び退職等年金経理は、退職した教職員等に対し、老齢厚生年金・老齢（特別）厚生年金・遺族厚生年金等の長期給付を行う経理で、財源は、組合員の負担する掛金、地方公共団体等の負担する負担金、追加費用負担金等である。

支部においては、これら掛金・負担金の収納、本部送金及び年金の進達事務を行い、年金の給付は、すべて本部において行っている。

平成 27 年 10 月 1 日の被用者年金制度一元化に伴い、長期給付事業に係る取引を処理する経理はそれまでの「長期経理」から「厚生年金保険経理」、「経過的長期経理」及び「退職等年金経理」に承継された。

厚生年金保険経理は厚生年金部分に係る組合員保険料、負担金及び基礎年金拠出金に係る公的負担を、経過的長期経理は公務等給付負担金を、退職等年金経理は新たに設けられた給付である退職等年金給付部分に係る掛金及び負担金を、それぞれ処理している。

（１）収支状況

令和元年度の三経理の収入総額は、46,471,159 千円で、前年度と比較すると 203,412 千円（0.4%）の減となっている。なお、掛金額を年度末の組合員一人当たりでみると 650,769 円となる。

給付はすべて本部において行っているため、収入総額から前期損益修正損を差し引いた当期利益金を本部へ送金した。

なお、年度別収支状況は、表 8 のとおりである。

表 8 長期経理・厚生年金保険経理・経過的長期経理・退職等年金経理 年度別収支状況 (単位：千円)

区 分		平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度		
		金額		対前年度	金額		対前年度	金額		対前年度
収入	負担金	厚 年	22,207,119	101.1	厚 年	22,565,243	101.5	厚 年	22,721,429	100.6
		経過的	20,029		経過的	18,390		経過的	19,451	
		退職等	1,299,048		退職等	1,290,958		退職等	1,285,929	
		科目計	23,526,196		科目計	23,874,591		科目計	24,026,809	
	追加費用 負担金	厚 年	5,792,855	93.8	厚 年	5,253,405	89.4	厚 年	4,962,361	93.1
		経過的	778,513		経過的	624,447		経過的	507,834	
		科目計	6,571,368		科目計	5,877,852		科目計	5,470,195	
	掛金 (組合員保険料)	厚 年	15,443,146	101.7	厚 年	15,630,215	101.1	厚 年	15,686,141	100.3
		退職等	1,299,032		退職等	1,290,948		退職等	1,285,919	
		科目計	16,742,178		科目計	16,921,163		科目計	16,972,060	
	前期損益 修正益	厚 年	2,553	26.5	厚 年	819	31.3	厚 年	1,924	217.1
		経過的	352		経過的	86		経過的	27	
		退職等	182		退職等	60		退職等	144	
		科目計	3,087		科目計	965		科目計	2,095	
	計	計	46,842,829	100.2	計	46,674,571	99.6	計	46,471,159	99.6
支出	給付額	科目計	0	—	科目計	0	—	科目計	0	—
	前期損益 修正損	厚 年	2,184	45.6	厚 年	4,491	236.8	厚 年	5,169	99.6
		経過的	0		経過的	749		経過的	1	
		退職等	183		退職等	366		退職等	414	
		科目計	2,367		科目計	5,606		科目計	5,584	
	計	計	2,367	45.6	計	5,606	236.8	計	5,584	99.6
当期利益金		科目計	46,840,462	100.2	科目計	46,668,965	99.6	科目計	46,465,575	99.6

(2) 給付状況

給付は、すべて本部において行っており、年度別年金裁定（本部進達）状況は表9、長期給付一件当たりの決定年金額の推移は表10のとおりである。

表9 年金裁定状況

(単位：件・円)

区 分	平成29年度		平成30年度			令和元年度		
	件数	金額	件数	金額	前年度 金額対比	件数	金額	前年度 金額対比
老齢厚生年金	32	59,732,242	37	69,154,923	% 115.8	42	87,182,773	% 126.1
老齢(特別)厚生年金	181	298,865,735	210	343,135,586	114.8	50	82,709,896	24.1
遺族厚生年金	14	19,084,975	6	9,139,568	47.8	7	8,544,953	93.5
障害共済年金 障害厚生年金	22	29,674,428	22	23,488,856	79.1	30	34,285,298	146.0
計	249	407,357,380	275	444,918,933	109.2	129	212,722,920	47.8

※ 老齢厚生年金・老齢(特別)厚生年金は、定年退職者等進達件数

※ 障害共済年金は、被用者年金制度の一元化（平成27年10月1日）前に障害認定日が発生する者

表10 長期給付一件当たりの年金額の推移

(単位：円)

区 分			平成29年度	平成30年度	令和元年度
旧法	退職年金	静岡	2,612,840	2,608,634	2,591,715
		全国	2,670,971	2,662,253	2,654,007
	減額退職年金	静岡	2,023,506	2,007,682	2,015,514
		全国	1,995,514	1,992,419	1,988,847
新法	退職共済年金	静岡	1,744,115	1,733,379	1,726,019
		全国	1,701,018	1,690,764	1,681,816
	老齢厚生年金	静岡	1,511,409	1,499,549	1,482,677
		全国	1,469,338	1,452,932	1,442,100
	退職(繰上)共済年金	静岡	0	0	0
		全国	709,241	0	0
	退職(特別)共済年金	静岡	1,390,229	1,350,812	1,035,707
		全国	1,369,091	1,352,652	1,166,518
	老齢(特別)厚生年金	静岡	1,302,176	1,324,584	1,347,750
		全国	1,274,495	1,307,208	1,324,674

(注1) 旧法による年金額は、昭和61年3月末日以前退職者で現受給者の平均額である。

(注2) 老齢厚生年金該当者は、平成27年10月2日以降に年金が決定した者である。

4 業務経理

業務経理は、短期給付及び長期給付に係る事務処理を行う経理で、その経費は地方公共団体の負担金で賄うこととされている。

令和元年度の負担金等収入は、186,161 千円で、内訳は、県の負担金が 130,943 千円、市町の負担金が 55,193 千円、医療費データの互助組合への提供に伴う雑収入 25 千円である。

支出は、支部職員人件費 59,053 千円のほか、事務費等 11,330 千円、運営規則第 47 条第 4 項の規定に基づく本部への回送金（本部事務費）121,003 千円であった。

なお、年度別収支状況は、表 11 のとおりである。

表 11 業務経理 年度別収支状況

(単位：千円)

区 分		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
		金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比
収入	前年度より繰越金	54,780	97.4%	50,675	92.5%	45,620	90.0%
	負 担 金 等	151,065	88.3	180,761	119.7	186,161	103.0
	本部より回送金	0	—	0	—	0	—
	計	205,845	90.6	231,436	112.4	231,781	100.1
支出	人 件 費	64,431	96.3	68,516	106.3	59,053	86.2
	事務費等	8,795	101.9	9,690	110.2	11,330	116.9
	本部への回送金	81,944	84.5	107,610	131.3	121,003	112.4
	計	155,170	90.0	185,816	119.7	191,386	103.0
次年度へ繰越金		50,675	92.5	45,620	90.0	40,395	88.5

5 保健経理

保健経理は、組合員とその家族の健康管理、元気回復のために、保健事業を行う経理である。

事業に要する経費は、短期経理の掛金・負担金に含まれる福祉財源（標準報酬月額及び標準期末手当等の1,000分の1.41）の中から本部より回送される資金及び県等からの事業委託費（補助金）等により賄われている。

前年度より繰越金 201,416 千円、本部より回送金 428,881 千円及び補助金等 146,816 千円の収入を財源とし、健診事業、一般事業等の各種保健事業の実施に 444,053 千円を支出した。

また、これらの事業実施のため、支部職員人件費 102,119 千円のほか、事務費等に 3,095 千円を支出した。
なお、年度別収支状況は表 12、保健事業の実施状況は表 13 のとおりである。

表 12 保健経理 年度別収支状況

(単位：千円)

区 分		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
		金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比
収 入	前年度より繰越金	165,414	91.8%	195,122	118.0%	201,416	103.2%
	本部より回送金	437,419	101.8	407,923	93.3	428,881	105.1
	補助金等	139,324	98.7	155,305	111.5	146,816	94.5
	雑収入等	0	—	139	—	0	—
	計	742,157	98.8	758,489	102.2	777,113	102.5
支 出	厚生事業費 特定健康診査等費	453,006	94.4	456,738	100.8	444,053	97.2
	人 件 費	92,024	88.6	96,266	104.6	102,119	106.1
	事務費等	2,005	105.6	4,069	202.9	3,095	76.1
	計	547,035	93.4	557,073	101.8	549,267	98.6
次年度へ繰越金		195,122	118.0	201,416	103.2	227,846	113.1

表 13 令和元年度 保健事業の実施状況

(単位：千円)

事業名		事業費	実施概要
特定健診等事業	(特) 人間ドック等事業	317,790	1 泊 関東中央病院外 2 健診機関 91 人 1 日 下田メディカルセンター外 47 健診機関 10,502 人 計 10,593 人
	特定健診等諸費用	1,526	特定健診等事業の実施に係る事務費
	特定健康診査等事業	33,375	特定健康診査(被扶養者等) 1,928 人 特定保健指導 947 人
健診事業	人間ドック等事業	30,150	1 泊 関東中央病院外 2 健診機関 3 人 1 日 下田メディカルセンター外 47 健診機関 1,002 人 計 1,005 人
	脳ドック事業	19,395	関東中央病院外 26 健診機関 1,293 人
健康づくり事業	職場の健康づくり支援事業	5,624	各所属所…費用助成 22 件・講師派遣 81 件 教育関係諸団体…費用助成 2 件・講師派遣 12 件 市町教育委員会…講師派遣 2 件 新任管理者等メンタルヘルス研修会他 参加人員 1,327 人
	心の健康相談事業	846	相談人員 94 人
	健康づくり広報事業	1,064	教職員のためのメンタルヘルスガイド 2,800 部
一般事業	教職員体育大会事業	5,222	参加人員 教職員体育大会 延 13,908 人
	事務局職員球技大会	78	参加人員 延 124 人 地方職員共済組合との共催負担金
	介護講座事業	1,166	実施回数 6 回 参加人員 182 人
	教職員等生涯生活設計推進事業	770	ライフプラン講習会の実施 対象人員 2,704 人 (59 歳 872 人 55 歳 919 人 45 歳 631 人 定年外退職者 282 人)
	広報誌等発行事業	875	退職者ガイドブック
	出産保育事業	10,363	実施人員 949 人 配布品 カタログギフトから選択
	結婚祝品事業	15,659	実施人員 717 人 配布品 カタログギフトから選択
	災害対策事業給付金	150	30,000 円×5 件
合 計		444,053	

6 貸付経理

貸付経理は、組合員が臨時に資金を必要とする場合に貸付けを行う経理で、一般貸付けをはじめ特別、住宅、住宅災害、教育、災害、医療、結婚、葬祭、高額医療及び出産貸付けの 11 種類の貸付けを行っている。貸付けに要する財源は、組合員からの償還金及び退職等年金経理からの借入金（本部より回送金）で賄われている。

令和元年度における貸付金の状況は、表 15 のとおりである。当年度の貸付けは 48 件で 86,000 千円であった。前年度対比でみると、件数で 3 件（6.7%）の増、貸付額では 15,373 千円（15.2%）の減となった。

なお、貸付残高については、件数で 142 件（13.1%）、金額では 482,468 千円（16.6%）の減となっている。

また、事業執行のため支部職員人件費 13,871 千円、事務費等 5,119 千円を支出した。

表 14 貸付経理 年度別収支状況

（単位：千円）

区 分		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
		金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比
収 入	前年度より繰越金	4,162,458	81.2%	3,433,506	82.5%	2,924,372	85.2%
	本部より回送金	0	—	0	—	0	—
	支部勘定の本部勘定振替	1,379	95.9	0	—	0	—
	組合員貸付金利息	87,424	71.7	39,521	45.2	32,967	83.4
	雑収入等	139	—	0	—	137	—
	計	4,251,400	81.0	3,473,027	81.7	2,957,476	85.2
支 出	人 件 費	12,707	93.4	15,901	125.1	13,871	87.2
	事務費等	5,187	205.8	2,754	53.1	5,119	185.9
	支部勘定の本部勘定振替	0	—	0	—	0	—
	本部へ回送金	800,000	74.8	530,000	66.3	500,000	94.3
	計	817,894	75.3	548,655	67.1	518,990	94.6
次年度へ繰越金		3,433,506	82.5	2,924,372	85.2	2,438,486	83.4

表 15 令和元年度 貸付金の状況

(単位：件・千円)

区 分	平成 30 年度末 貸付残高		平成元年度 貸付金		平成元年度 償還額	令和元年度末 貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額		件数	金 額
一般貸付け	174	114, 521	38	40, 400	44, 032	154	110, 889
特別貸付け	0	0	0	0	0	0	0
住宅貸付け	866	2, 730, 613	3	31, 500	511, 363	745	2, 250, 750
住宅災害貸付け	0	0	0	0	0	0	0
教育貸付け	38	54, 152	6	13, 600	11, 178	37	56, 574
災害貸付け	0	0	0	0	0	0	0
医療貸付け	3	2, 026	1	500	387	4	2, 139
結婚貸付け	3	1, 844	0	0	1, 267	2	577
葬祭貸付け	2	1, 639	0	0	240	2	1, 399
高額医療貸付け	0	0	0	0	0	0	0
出産貸付け	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1, 086	2, 904, 795	48	86, 000	568, 467	944	2, 422, 328

令和元年度 決算書

貸 借 対 照 表

短期経理

令和2年3月31日現在

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
流動資産	円 578,812,800	円	流動負債	円 59,812,439	円
普通預金		500,137,015	預り金		59,812,439
未収金		207,785			
支払基金委託金		78,468,000			
			本部勘定	519,000,361	
			前年度より繰越		537,394,101
			本部へ回送金		△ 9,332,998,900
			本部より回送金		0
			当期利益金		9,314,605,160
合 計	578,812,800		合 計	578,812,800	

損 益 計 算 書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
事業費用	円 7,517,311,901	円	事業収益	円 16,828,566,866	円
保健給付		5,974,807,781	短期負担金		7,479,113,777
直営保健給付		764,840	介護負担金		799,463,529
休業給付		1,344,495,631	短期掛金		7,462,886,445
災害給付		2,000,000	介護掛金		799,344,851
附加給付		86,465,105	短期任意継続掛金		250,628,945
一部負担金払戻金		90,436,200	介護任意継続掛金		37,129,319
短期任意継続掛金還付金		15,947,902			
介護任意継続掛金還付金		2,394,442			
			事業外収益	4,981,631	
特別損失	2,580,614		賠償金		4,981,631
前期損益修正損		2,580,614			
			特別利益	949,178	
			前期損益修正益		949,178
当期利益金	9,314,605,160				
当期利益金		9,314,605,160			
合 計	16,834,497,675		合 計	16,834,497,675	

短期経理

貸 借 対 照 表

厚生年金保険経理

令和2年3月31日現在

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
流動資産 普通預金 未収金	円 15,886,820	円 15,477,815 409,005	本部勘定 前年度より繰越 本部へ回送金 当期利益金	円 15,886,820	円 19,514,550 ##### 43,366,685,253
合 計	15,886,820		合 計	15,886,820	

損 益 計 算 書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
特別損失 前期損益修正損	円 5,169,076	円 5,169,076	事業収益 負担金 組合員保険料	円 43,369,930,651	円 27,683,789,418 15,686,141,233
当期利益金 当期利益金	43,366,685,253	43,366,685,253	特別利益 前期損益修正益	1,923,678	1,923,678
合 計	43,371,854,329		合 計	43,371,854,329	

厚生年金保険経理

貸 借 対 照 表

経過の長期経理

令和2年3月31日現在

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
流動資産 普通預金	円 568,926	円 568,926	本部勘定 前年度より繰越 本部へ回送金 当期利益金	円 568,926	円 545,373 △ 527,287,790 527,311,343
合 計	568,926		合 計	568,926	

損 益 計 算 書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
特別損失 前期損益修正損	円 1,020	円 1,020	事業収益 負担金	円 527,285,025	円 527,285,025
当期利益金 当期利益金	527,311,343	527,311,343	特別利益 前期損益修正益	27,338	27,338
合 計	527,312,363		合 計	527,312,363	

経過の長期経理

貸 借 対 照 表

退職等年金経理

令和2年3月31日現在

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
流動資産 普通預金 未収金	円 3,217,549	円 3,184,024 33,525	本部勘定 前年度より繰越 本部へ回送金 当期利益金	円 3,217,549	円 938,617 △ 2,569,298,921 2,571,577,853
合 計	3,217,549		合 計	3,217,549	

損 益 計 算 書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
特別損失 前期損益修正損	円 413,564	円 413,564	事業収益 負担金 掛金	円 2,571,847,865	円 1,285,929,072 1,285,918,793
当期利益金 当期利益金	2,571,577,853	2,571,577,853	特別利益 前期損益修正益	143,552	143,552
合 計	2,571,991,417		合 計	2,571,991,417	

退職等年金経理

貸 借 対 照 表

業務経理

令和2年3月31日現在

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
流動資産	99,357,820	円	流動負債	25,325,289	円
普通預金		99,182,344	未払金		24,769,950
前払費用		175,476	未払費用		310,255
			預り金		245,084
固定資産	2,888,330		引当金	48,021,803	
器具及び備品		2,888,330	退職給与引当金		48,021,803
繰延資産	11,496,166		本部勘定	40,395,224	
開発費		11,496,166	前年度より繰越		45,620,384
			本部へ回送金		△ 121,002,810
			当期利益金		115,777,650
合 計	113,742,316		合 計	113,742,316	

損 益 計 算 書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
事業費用	64,655,565	円	事業収益	186,160,527	円
職員給与		50,355,370	負担金		186,135,974
社会保険負担金		8,610,225	雑収入		24,553
厚生費		87,496			
旅費		860,023			
事務費		1,139,558			
委託費		1,528,940			
公租公課等		1,000			
消費税		604,278			
減価償却費		1,012,498			
雑費		456,177			
事業外費用	5,727,312				
開発費償却		5,671,685			
固定資産除却損		55,627			
当期利益金	115,777,650				
当期利益金		115,777,650			
合 計	186,160,527		合 計	186,160,527	

業務経理

貸 借 対 照 表

保健経理

令和2年3月31日現在

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
流動資産	265,547,553	円	流動負債	27,732,819	円
普通預金		265,483,944	未払金		26,831,981
前払費用		55,080	未払費用		549,368
立替金		8,529	預り金		351,470
固定資産	759,176		引当金	16,067,768	
器具及び備品		757,576	退職給与引当金		16,067,768
電話加入権		1,600			
繰延資産	5,339,378		本部勘定	227,845,520	
開発費		5,339,378	前年度より繰越		201,415,609
			本部より回送金		428,881,000
			当期損失金		△ 402,451,089
合 計	271,646,107		合 計	271,646,107	

損 益 計 算 書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
事業費用	547,981,549	円	補助金等収入	146,815,574	円
厚生事業費		91,362,441	負担金		4,862,970
特定健康診査等費		352,690,354	補助金		141,952,604
職員給与		87,387,318			
社会保険負担金		14,520,686			
厚生費		211,237			
旅費		229,376	当期損失金	402,451,089	
事務費		223,983	当期損失金		402,451,089
光熱水料		6,694			
委託費		439,042			
公租公課等		25,700			
消費税		712,268			
減価償却費		172,450			
事業外費用	1,207,654				
開発費償却		1,158,274			
固定資産除却損		49,380			
特別損失	77,460				
前期損益修正損		77,460			
合 計	549,266,663		合 計	549,266,663	

保健経理

貸 借 対 照 表

貸付経理

令和2年3月31日現在

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
流動資産	円 15,962,170	円	流動負債	円 230,944	円
普通預金		13,123,754	未払金		146,084
未収収益		2,133,676	未払費用		21,880
償還金不足金		704,740	預り金		62,980
固定資産	321,127		本部勘定	2,438,485,845	
器具及び備品		321,127	前年度より繰越		2,924,371,960
その他資産	2,422,327,742		本部へ回送金		△ 500,000,000
組合員貸付金		2,422,327,742	当期利益金		14,113,885
繰延資産	105,750				
開発費		105,750			
合 計	2,438,716,789		合 計	2,438,716,789	

損 益 計 算 書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
事業費用	円 18,774,185	円	事業収益	円 33,104,055	円
職員給与		12,009,812	組合員貸付金利息		32,966,845
社会保険負担金		1,844,605	雑収入		137,210
厚生費		16,502			
旅費		369,904			
事務費		1,542,359			
光熱水料		200,918			
賃借料		144,000			
委託費		90,000			
普及費		2,035,500			
公租公課等		400			
消費税		410,085			
減価償却費		110,100			
事業外費用	61,232				
開発費償却		27,000			
固定資産除却損		34,232			
特別損失	154,753				
前期損益修正損		154,753			
当期利益金	14,113,885				
当期利益金		14,113,885			
合 計	33,104,055		合 計	33,104,055	

貸付経理

財 産 目 録

短 期 経 理

令和2年3月31日現在

摘 要	金 額	内 訳
資 産	円	円
流動資産		
普 通 預 金	500,137,015	
未 収 金	207,785	
未 収 掛 金		207,785
支払基金委託金	78,468,000	
流動資産計	578,812,800	
資 産 合 計	578,812,800	
負 債		
流動負債		
預 り 金	59,812,439	
流動負債計	59,812,439	
負 債 合 計	59,812,439	
<u>差 引 資 産</u>	519,000,361	

短期経理

財 産 目 録

厚生年金保険経理

令和2年3月31日現在

摘 要	金 額	内 訳
資 産	円	円
流動資産		
普 通 預 金	15,477,815	
未 収 金	409,005	
未収組合員保険料		409,005
流動資産計	15,886,820	
資 産 合 計	15,886,820	
負 債		
負債合計	0	
<u>差 引 資 産</u>	15,886,820	

厚生年金保険経理

財 産 目 録

経過の長期経理

令和2年3月31日現在

摘 要	金 額	内 訳
<u>資 産</u>	円	円
流動資産		
普 通 預 金	568,926	
流動資産計	568,926	
資産合計	568,926	
<u>負 債</u>		
負債合計	0	
<u>差 引 資 産</u>	568,926	

経過の長期経理

財 産 目 録

退職等年金経理

令和2年3月31日現在

摘 要	金 額	内 訳
資 産	円	円
流動資産		
普通預金	3,184,024	
未収金	33,525	
未収掛金		33,525
流動資産計	3,217,549	
資産合計	3,217,549	
負 債		
負債合計	0	
<u>差 引 資 産</u>	3,217,549	

退職等年金経理

財 産 目 録

業 務 経 理

令和2年3月31日現在

摘 要	金 額	内 訳
資 産	円	円
流動資産		
普 通 預 金	99,182,344	
前 払 費 用	175,476	
流 動 資 産 計	99,357,820	
固定資産		
器 具 及 び 備 品	2,888,330	
固 定 資 産 計	2,888,330	
繰延資産		
開 発 費	11,496,166	
繰 延 資 産 計	11,496,166	
資 産 合 計	113,742,316	
負 債		
流動負債		
未 払 金	24,769,950	
未 払 費 用	310,255	
預 り 金	245,084	
流 動 負 債 計	25,325,289	
引当金		
退職給与引当金	48,021,803	
引 当 金 計	48,021,803	
負 債 合 計	73,347,092	
<u>差 引 資 産</u>	40,395,224	

業務経理

財 産 目 録

保 健 経 理

令和2年3月31日現在

摘 要	金 額	内 訳
	円	円
資 産		
流動資産		
普 通 預 金	265,483,944	
前 払 費 用	55,080	
立 替 金	8,529	
流 動 資 産 計	265,547,553	
固定資産		
器 具 及 び 備 品	757,576	
電 話 加 入 権	1,600	
固 定 資 産 計	759,176	
繰延資産		
開 発 費	5,339,378	
繰 延 資 産 計	5,339,378	
資 産 合 計	271,646,107	
負 債		
流動負債		
未 払 金	26,831,981	
未 払 費 用	549,368	
預 り 金	351,470	
流 動 負 債 計	27,732,819	
引当金		
退職給与引当金	16,067,768	
引 当 金 計	16,067,768	
負 債 合 計	43,800,587	
<u>差 引 資 産</u>	227,845,520	

保健経理

財 産 目 録

貸 付 経 理

令和2年3月31日現在

摘 要	金 額	内 訳
	円	円
<u>資 産</u>		
流動資産		
普 通 預 金	13,123,754	
未 収 収 益	2,133,676	
償 還 金 不 足 金	704,740	
流 動 資 産 計	15,962,170	
固定資産		
器 具 及 び 備 品	321,127	
固 定 資 産 計	321,127	
その他資産		
組 合 員 貸 付 金	2,422,327,742	
一 般 貸 付 金		110,889,046
住 宅 貸 付 金		2,250,750,342
教 育 貸 付 金		56,573,305
医 療 貸 付 金		2,138,649
結 婚 貸 付 金		577,192
葬 祭 貸 付 金		1,399,208
そ の 他 資 産 計	2,422,327,742	
繰延資産		
開 発 費	105,750	
繰 延 資 産 計	105,750	
資 産 合 計	2,438,716,789	
<u>負 債</u>		
流動負債		
未 払 金	146,084	
未 払 費 用	21,880	
預 り 金	62,980	
流 動 負 債 計	230,944	
負 債 合 計	230,944	
<u>差 引 資 産</u>	2,438,485,845	

貸付経理